

平成30年度 第2回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時：平成30年11月30日（金）10:30～12:00

場所：岐阜県成長産業人材育成センター 研修室3

【議事1:経済産業省の動向について】

【議事2:環境省の動向について】

【議事3:「岐阜県次世代エネルギービジョン」の推進について】

【議事4:「岐阜県次世代エネルギービジョン」の見直しについて】

○資料1に基づき、中部経済産業局・柳原委員から説明。

○資料2及び参考資料2に基づき、中部地方環境事務所・古賀課長補佐から説明。

○資料3～資料5に基づき、事務局から説明。

○質疑応答・意見交換

(野々村会長)

・先般の台風被害を受けて検証委員会が開催され、その中で「設備復旧の体制」や「お客さまへの情報発信」等の検討が進められていると拝聴したが、差し支えない範囲で、検討の状況等を教えていただきたい。

(中部電力 加藤委員)

・参考資料1に沿って、今後のアクションプランを中心に検証委員会の結果を説明。

・今後は、特に「被害予測の向上」「事前応援要員(社内)の受入」「お客様への具体的な情報発信」等に注力していく。

(野々村会長)

・近年、太陽光発電の導入に際して地域とのトラブルが発生するケースが全国的に散見されるが、郡上市において発生したトラブルや、その対応等があれば教えてほしい。

(郡上市 小酒井委員代理)

・目立ったトラブルはない。

・数年前、市内のスキー場跡地での太陽光発電事業計画に際して、事業者が地元説明会を行ったところ、地元側から事業計画に対する不安の声があがったことがあるが、事業者から事業の実施による影響等を丁寧に説明してもらったところ、地元側も納得し、その後はトラブルなく事業が進められた。

(野々村会長)

・県内の燃料電池自動車(FCV)の普及状況や水素ステーションの稼働状況はどうか。

(清流パワーエナジー 遠山委員)

・11月30日現在、東海三県で1,066台、うち岐阜県では61台が導入されている。

・当社の水素ステーションでは、月間平均70台の水素充填を行っている。

・平成31年度中には飛騨地域にも水素ステーションを整備する予定であり、こちらは定置式・燃料電池バス対応のものを予定している。今後は燃料電池バスの普及も睨み、既に整備済みの4箇所についても

燃料電池バス対応のものにしていきたい。

(野々村会長)

・八百津町における水素の取り組みについて、その後の進捗(特に再エネから水素を製造する取り組み)はどうか。

(清流パワーエナジー 遠山委員)

・既に設置済みの太陽光発電(125kw)を平成31年度中には200kwまで増設する予定。さらに、バイオマス発電についても既に手続きは完了しており、平成31年秋頃には稼働開始の予定。
・水素電解装置については、複数社のもを比較検討しているところ。計画としては、水素製造30Nm³/h規模のもを導入し、県内の燃料電池や水素ステーションに供給する予定である。

(野々村会長)

・いわゆる太陽光発電の2019年問題に対して、何か特別な取り組みは行っているか。

(イビケン 服部委員)

・2019年度には、岐阜県内では1万1千件の家庭用太陽光発電がFIT買取期間満了を迎える予定だが、それを認識している人は少ないのが現状である。
・当社としては、自家消費の推進として蓄電池やエコキュート導入を各家庭に提案し始めているところ。

(野々村会長)

・EV用充電器については、例えば大型商業施設等に設置する場合、CHAdeMO(チャデモ)協議会が設置するパターンと施設管理者が設置するパターン等があると思うが、近年はどのようなパターンが多いか。

(三菱自動車 大石委員)

・協議会はEV充電器のネットワーク形成や認証等がメインであり、一般的には施設管理者が設置するパターンが多い。

(野々村会長)

・先般の北海道地震を受けて全国的に自立分散型の電源への注目が高まっていると推察されるが、エネファーム等の需要はどうか。

(LPガス協会 高井委員)

・震災以降は、自立運転式のエネファームに注目が集まっており、販売数全体の3割ほどを占めるほど伸びてきている。

(東邦ガス 内藤委員)

・平成29年度単年の岐阜県内でのエネファーム導入実績は、361台である(補助金交付件数ベース)。累計では、1,975台になる。
・岐阜市、多治見市、御嵩町等では、国に上乗せする形でエネファーム導入への支援制度がある。

(野々村会長)

・昨年11月に東邦ガスと松阪市が共同出資して「松阪新電力」が設立されたと拝見したが、設立の経緯や設立後の成果等を差し支えない範囲で教えてほしい。

(東邦ガス 内藤委員)

- ・松阪市ではごみ処理施設でのバイオガス発電が行われていたが、折角なら発電した電気を地産地消したいという市の思いから、共同出資者のプロポーザル公募が行われ、当社が選定されて設立に至った。
- ・平成 30 年 3 月から電力供給を開始し、契約実績は 522 件(全て公共施設)となり、当初目標を前倒し達成している。
- ・出資比率は、過半数が松阪市、残りが当社＋金融機関(一部)である。

(野々村会長)

- ・再エネ関連の融資件数の推移はどうか。(増加？減少？)

(大垣共立銀行 古池委員)

- ・横ばいである。
- ・融資の内容は太陽光に偏っており、かつ外資系の会社が多い。

(野々村会長)

- ・岐阜県全体のCO2削減量の推移はどうか。(増加？減少？)

(環境生活部 鈴木委員代理)

- ・岐阜県地球温暖化対策実行計画では、中間目標として 2020 年度までに▲3.8%(2005 年度比)、最終目標として 2030 年度までに▲26%(2013 年度比)を定めている。
- ・2015 年度の速報値としては、▲3.2%(2005 年度比)となっており、概ね順調に推移しているところ。

(野々村会長)

- ・全体を通して何か意見はないか。

(電力中央研究所 浅野委員)

- ・経済産業省では、「省エネルギー技術戦略 2019」を策定中であり、この中で「再エネの最大導入」が唱えられている。今後、産業部門の熱利用や IoT 等を中心に様々な省エネ関連の施策メニューが出てくると思うので、県政に活かして行ってほしい。
- ・また、同省の審議会(電力・ガスレジリエンス WG)では、自動車で情報をやりとりする技術「VtoX」の議論が出てきており、こういった視点もよいと思う。

(岐阜県工業会 吉田委員)

- ・工業会会員の中では、EV や IoT への関心が高まってきている一方で、省エネや環境関連への関心は薄めである。
- ・今後は、コスト改善策として省エネや本日ご紹介いただいた施策等も普及・PRしていきたい。

【議事5:冬季の電力需給及び省エネに関するお願いについて】

○資料6に基づき、中部電力・加藤委員から説明。

○資料7に基づき、事務局から説明。

○質疑応答・意見交換

(野々村会長)

- ・クールシェア・ウォームシェアは定着しているか。定着させるには何が必要と考えるか。

(岐阜県生活学校連絡協議会 金山委員)

- ・言葉そのものは浸透していないが、省エネの意識は高まってきていると思う。
- ・今後は、当協議会としても省エネの具体的な取組みを普及・PRしていきたい。

(野々村会長)

- ・今冬の省エネルギーの取組として、ご異議等が無ければ、事務局からの提案どおり、冬季の省エネルギーに対する協力の呼びかけを県民や企業へお願いすることにしたいがどうか。

(委員全員)

- ・異議なし。